



巨理町立小・中学校教育環境  
整備計画検討委員会

アンケート結果報告書(数値・グラフ編)









































# 教育環境の整備に関するアンケート調査 ご協力をお願い

令和3年1月

亶理町教育委員会  
教育長 奥野光正

保護者の皆様には、日頃から本町教育行政に格別のご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本町では少子高齢化及び人口減少問題による児童・生徒数の減少に伴い、学校の小規模化が進行する中で、学校生活、学校運営等に関する諸問題を調査することを目的として、「亶理町立小・中学校教育環境整備計画検討委員会」において望ましい教育環境の在り方等について検討を進めることとしております。

このアンケートは、望ましい学校規模の検討の基礎資料とするため、皆様にご協力をお願いするもので、①町立小中学校に在籍する児童生徒の保護者の方々、②①以外で亶理町に住民票を有する児童生徒の保護者の方々、並びに③未就学児の保護者の方々を対象に実施するものです。

記入に際しましては、教育環境の整備に関するアンケート調査資料をご確認いただき回答をお願いします。このアンケートは無記名であり、回答は全て統計的に処理し、上記目的以外に使用することはありません。本アンケートの趣旨をご理解の上、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

## < 記入上の注意 >

- 1 このアンケートは、お子さんの保護者の方がお答えください。氏名をご記入していただく必要はありません。
- 2 回答は、別紙マークシートに該当する番号を鉛筆で塗りつぶして下さい。
- 3 設問中、小学校又は中学校に関する部分については、現に在籍している児童生徒がいな  
い場合でも今後在籍すると想定してお答えください。
- 4 記入いただいたアンケートは、令和3年1月20日(水)までに、封筒に入れて学校に提出をお願いします。ただし、このアンケートが郵送で届いた場合は、同封の返信用封筒で上記期日までに投函願います。
- 5 このアンケートについてのお問い合わせは、下記までをお願いします。

お問い合わせ先 亶理町教育委員会 教育総務課 (0223-34-0509)

空白ページ

# 教育環境の整備に関するアンケート調査資料

亘理町立小・中学校教育環境整備計画検討委員会

○アンケート調査に入る前に、次のⅠ・Ⅱについて、必ずお読みいただきますようお願いいたします。

## Ⅰ アンケート調査に当たって

### 1 調査の目的

人口減少社会を見据え、将来を担う亘理町の子どもたちの「望ましい学校規模」を検討するために本調査を行うものです。

### 2 調査対象

令和2年度において、①町立小・中学校に在籍する児童生徒の保護者の方々、②①以外で亘理町に住民票を有する児童生徒の保護者の方々、並びに③未就学児の保護者の方々を対象に実施するものです。

### 3 調査用紙の配付及び回収

お子さんが通学している学校から配付されます。記入いただいたアンケートは下記期限まで学校に提出をお願いします。複数のお子さんがある場合は、複数の回答をお願いいたします。

ただし、このアンケートが郵送で届いた場合には、同封の返信用封筒で下記の期限までに投函願います。提出期限は令和3年1月20日（水）になります。

### 4 本調査の活用

亘理町立小・中学校教育環境整備計画検討委員会において、アンケート結果を分析・検討し、望ましい学校規模を考える資料とします。

なお、このアンケートは調査結果の分析・検討結果がそのまま計画になるわけではありません。

### 5 調査結果及び調査結果の分析・検討の公表と報告書の作成

本調査の結果と亘理町立小・中学校教育環境整備計画検討委員会の分析・検討結果は、地区（小学校区あるいは中学校区）ごとに懇談会を開催し公表する予定です。その際、調査対象者以外の皆様にもご参加いただき、幅広くご意見をいただく予定です。

分析・検討結果と懇談会の内容を「報告書」としてまとめ、町当局（亘理町教育委員会）へ提出します。

## Ⅱ アンケート調査の前に

1 今後（2020年以降）の亘理町の「総人口推計値」と「0歳から15歳の人口推計値」並びに、「亘理町立学校の児童生徒数（全学年合計及び令和4年以降の学年別）推移」の表から、児童生徒数の減少＝各学校の学級数の減少を確認します。

### (1) 亘理町の総人口・及び0歳から15歳の人口の推計値

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口推計値	32,894人	31,046人	29,004人	26,834人	24,502人	22,154人
0歳から15歳の人口推計値	3,824人	3,416人	3,036人	2,647人	2,304人	1,997人

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年度推計）」より

### (2) 亘理町立学校の学校別児童生徒数の推移（全学年合計）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
亘理小学校	667人	655人	630人	633人	618人	613人	592人
荒浜小学校	94人	94人	86人	96人	85人	81人	72人
吉田小学校	90人	90人	87人	79人	70人	62人	62人
長瀬小学校	139人	120人	111人	103人	93人	89人	83人
逢隈小学校	585人	587人	590人	569人	550人	534人	513人
高屋小学校	65人	62人	56人	50人	52人	43人	40人
亘理中学校	432人	452人	433人	422人	398人	384人	383人
荒浜中学校	60人	58人	61人	48人	50人	44人	49人
吉田中学校	89人	93人	98人	84人	70人	63人	55人
逢隈中学校	278人	277人	296人	300人	316人	298人	299人

亘理町住民基本台帳より

(3) 令和4年から令和8年における亘理町立学校の学校別・学年別児童生徒数の推移

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年		令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年		
亘理小1年生	98人	99人	95人	96人	82人	逢隈小1年生	110人	81人	83人	71人	84人		
	2年生	122人	98人	99人	95人		96人	2年生	84人	110人	81人	83人	71人
	3年生	103人	122人	98人	99人		95人	3年生	105人	84人	110人	81人	83人
	4年生	101人	103人	122人	98人		99人	4年生	87人	105人	84人	110人	81人
	5年生	110人	101人	103人	122人		98人	5年生	102人	87人	105人	84人	110人
	6年生	96人	110人	101人	103人		122人	6年生	102人	102人	87人	105人	84人
荒浜小1年生	10人	19人	10人	9人	5人	高屋小1年生	3人	6人	9人	5人	7人		
	2年生	19人	10人	19人	10人		9人	2年生	10人	3人	6人	9人	5人
	3年生	14人	19人	10人	19人		10人	3年生	10人	10人	3人	6人	9人
	4年生	13人	14人	19人	10人		19人	4年生	14人	10人	10人	3人	6人
	5年生	21人	13人	14人	19人		10人	5年生	7人	14人	10人	10人	3人
	6年生	9人	21人	13人	14人		19人	6年生	12人	7人	14人	10人	10人
吉田小1年生	11人	9人	8人	10人	9人	亘理中1年生	143人	121人	134人	129人	120人		
	2年生	15人	11人	9人	8人		10人	2年生	158人	143人	121人	134人	129人
	3年生	9人	15人	11人	9人		8人	3年生	132人	158人	143人	121人	134人
	4年生	18人	9人	15人	11人	9人	荒浜中1年生	19人	10人	21人	13人	15人	
	5年生	17人	18人	9人	15人	11人		2年生	19人	19人	10人	21人	13人
	6年生	17人	17人	18人	9人	15人		3年生	23人	19人	19人	10人	21人
長瀬小1年生	18人	13人	12人	16人	7人	吉田中1年生	27人	21人	22人	20人	13人		
	2年生	17人	18人	13人	12人		16人	2年生	36人	27人	21人	22人	20人
	3年生	13人	17人	18人	13人		12人	3年生	35人	36人	27人	21人	22人
	4年生	20人	13人	17人	18人	13人	逢隈中1年生	109人	105人	102人	91人	106人	
	5年生	22人	20人	13人	17人	18人		2年生	86人	109人	105人	102人	91人
	6年生	21人	22人	20人	13人	17人		3年生	101人	86人	109人	105人	102人

亘理町住民基本台帳より

※小1・小2・中1は35人で1学級、それ以外の学年は40人で1学級

(4) 中学校の学校規模 ※令和2年5月1日現在

	大河原管内	仙台管内	北部管内	東部管内	気仙沼管内	合計
3学年単学級の中学校数	6	4	1	12	5	27

※仙台管内の中中学校(38校)で、3学年とも単学級の中中学校は「浦戸中学校」「荒浜中学校」「吉田中学校」「坂元中学校」で、浦戸中学校はへき地校で坂元中学校は次年度山下中学校と一緒にになる。

## 2 児童生徒にとって望ましい学校規模を考えます。

### (1) 望ましい学校規模

小学校では、まず複式学級を解消するためには少なくとも1学年1学級以上（6学級以上）であることが望まれ、全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級の枠を超えて集団を編成したりするためには1学年2学級以上あると一層望ましい。

中学校では、全学級でクラス替えを可能としたり、学級を超えた集団編成を可能としたりするためには少なくとも1学年2学級以上（6学級以上）が望まれ、しかも免許外指導（教える教科の免許がなくても授業を受け持つ）をなくすためには少なくとも9学級以上を確保することが望ましい。

※本町の場合、望ましい学校規模にするためには、大規模な通学区域の見直しが必要となります。

### (2) 学級数が少ないことで課題と考えられる点

- クラス替えができないため児童生徒の人間関係や相互の評価が固定化しやすい。
- 学級内で男女比の偏りが生じやすく、体育の学習や音楽の学習で制約が生じる。
- 生徒指導上課題の見られる子どもの問題行動にクラス全体が大きな影響を受けやすい。
- 互いに切磋琢磨する機会が少ない。
- 運動会や文化祭などの集团的行事のスケールが小さくなりやすい。
- 修学旅行や社会見学の交通費、卒業アルバム等の単価が高くなる。
- 特に中学校では、「部活動」の種類が限定される。
- 特に中学校では、教科の専門教員が配置されず免許を所持しない教員が教科指導をすることがある。
- 特に中学校では、高校進学の際に大きな集団への適応に困難をきたす可能性がある。

### (3) 学級数が少なくても良いと考えられる点

- 一人一人の学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細やかな指導が行いやすい。
- 意見や感想を発表できる機会が多くなる。
- 異年齢の学習活動を組みやすい、体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる。
- 地域の協力が得やすいため、郷土の教育資源を最大限に生かした教育活動が展開しやすい。
- 児童生徒の家庭の状況、地域の教育環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる。

平成27年文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」  
～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～より

### 【参考】

現在の巨理町立小中学校の通学区域は以下の図のようになります。

小学校の通学区域

中学校の通学区域

○次のページから調査になります。















